

地質ニュース

NO. 7 1954-4

地質調査所

昭和29年度事業について

地質調査所はわが国における唯一の国立地質調査機関としての使命を完全に遂行するため、常に事業計画は慎重に、またその実施に当つては能率をあげて所期の目的を充分果し得るよう努めている。

最近は鉱業関係のみならず農林・土木・地熱並びに工業用水等を含む国土の開発・保全の面からも、地質調査所の事業に対する期待が一層高まつてきたことは、当事者としてますます責任の重さを痛感し、29年度はこのような国内状況に沿うて事業計画をたてた。

即ち (1) 地質図幅調査・作成の推進 (2) 各種地下資源、特に未利用・未開発資源の探査 (3) 応用研究面の強化 (4) 国内の地質・地下資源に関する現状の把握などを重視し、これらを事業計画の骨子とした。

地質図幅作成関係では、各方面に広く利用されている5万分の1(従来は7万5千分の1)地質図幅の調査を中心とした30図幅の調査を予定、他に50万分の1地質図幅2葉、及び鉱床・石炭・石油等の調査結果を取りまとめた編集図5葉の作成も計画している。

未利用・未開発資源の探査については特に研究面を強

化し、組織の有機的な連けいを計つている。例えば磁硫鉄鉱・含チタン砂鉄・ゲルマニウム・地熱・工業用地下水等について地質調査・物理探査・地化学探査等を活用して、将来の開発利用への発展態勢をととのえようとしている。また平和産業への活用を目的としたウラニウム鉱の探査については、調査の実施並びにその結果に関する諸般の措置も考慮しつつ、まず国家の試験・研究機関として緊要な基礎的調査・研究を行う予定である。

なお経常的に行う一般地下資源の調査、例えば金属・非金属・石炭・石油・天然ガス等の調査についても長期的計画の一環として実施するよう考慮し、本年度は昭和29年度調査予定地一覽図(8頁参照)に示した地区について調査することになっている。

また国内の地質及び地下資源に関する資料を積極的に蒐集・整理して、明確にその現状を把握するよう配慮した。

以上29年度事業計画の概要を申し述べて、各位のより一層の御支援をお願いする次第である。

(企画課)